

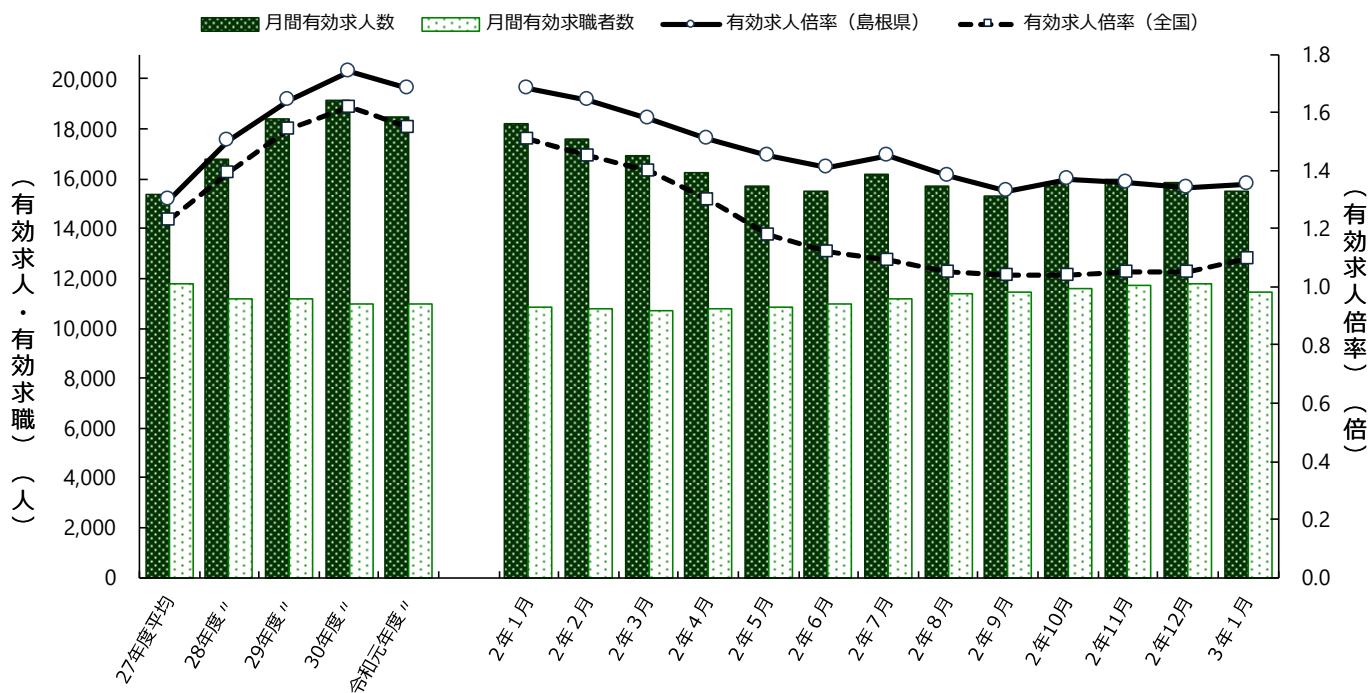
島根労働局発表
令和3年3月2日(火)

担当 職業安定部職業安定課 課長 大野 正幸
課長補佐 内藤 義博
地方労働市場情報官 大國 雅代
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和3年1月分）

- 1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍となり、前月の1.34倍を0.01ポイント上回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は15,495人で、前月比で331人（2.1%）減少しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は11,448人で、前月比で334人（2.8%）減少しました。
- 就職件数は749件で、前年同月比で110件（▲12.8%）減少しました。
- 雇用保険被保険者数は203,739人で、前年同月比で2,457人（1.2%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	年月	27年度平均	28年度平均	29年度平均	30年度平均	元年度平均	2年1月	2年2月	2年3月	2年4月
月間有効求人数		15,357	16,787	18,384	19,184	18,475	18,205	17,582	16,928	16,254
月間有効求職者数		11,790	11,211	11,195	11,002	10,973	10,860	10,746	10,696	10,770
有効求人倍率（島根県）		1.30	1.50	1.64	1.74	1.68	1.68	1.64	1.58	1.51
有効求人倍率（全国）		1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.51	1.45	1.40	1.30
項目	年月	2年5月	2年6月	2年7月	2年8月	2年9月	2年10月	2年11月	2年12月	3年1月
月間有効求人数		15,691	15,531	16,179	15,677	15,273	15,841	15,994	15,826	15,495
月間有効求職者数		10,840	10,976	11,182	11,356	11,465	11,600	11,742	11,782	11,448
有効求人倍率（島根県）		1.45	1.41	1.45	1.38	1.33	1.37	1.36	1.34	1.35
有効求人倍率（全国）		1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10

(注)・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

〈参考1〉 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は16,560人で、前年同月に比べ2,611人（13.6%）減少した。

月間有効求職者数（原数値）は11,032人で、前年同月に比べ614人（5.9%）増加した。

有効求人倍率（原数値）は1.50倍で、前年同月に比べ0.34ポイント低下した。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
月間有効求人数	31年1月～2年1月	19,802	20,353	20,203	18,949	17,921	18,040	17,917	18,302	18,640	18,726	18,262	18,736	19,171
	2年1月～3年1月	19,171	18,952	18,086	16,081	14,420	14,502	15,386	14,973	15,079	16,066	16,237	16,355	16,560
月間有効求職者数	31年1月～2年1月	10,565	11,071	11,563	11,928	11,804	11,529	11,367	10,991	10,854	10,727	10,463	9,894	10,418
	2年1月～3年1月	10,418	10,584	11,111	11,537	11,291	11,352	11,220	11,170	11,356	11,521	11,299	10,823	11,032
有効求人倍率	2年1月～3年1月	1.84	1.79	1.63	1.39	1.28	1.28	1.37	1.34	1.33	1.39	1.44	1.51	1.50

〈参考2〉 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 (前年同月)	県東部 1.46 (1.89)				隠岐の島 2.08 (2.33)	県央 1.40 (1.76)		県西部 1.62 (1.65)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.59 (1.93)	0.92 (2.12)	1.50 (1.91)	1.04 (1.31)	2.08 (2.33)	1.47 (1.74)	1.23 (1.82)	1.49 (1.41)	1.80 (2.04)
うち正社員 (前年同月)	1.22 (1.35)	0.82 (1.18)	1.05 (1.25)	0.98 (1.18)	1.20 (1.37)	1.30 (1.37)	1.21 (1.39)	1.51 (1.34)	1.65 (1.76)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

1月の新規求人数（原数値）は6,352人で、前年同月に比べ644人（9.2%）減少した。

新規求人（原数値）の動向

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
31年1月～2年1月	7,770	7,859	6,746	6,547	6,578	6,609	6,503	6,787	6,829	6,706	6,321	7,211	6,996
2年1月～3年1月	6,996	6,844	6,229	5,168	5,337	5,688	6,061	5,261	5,598	6,609	5,614	5,690	6,352
前年同月比 (%)	▲ 10.0	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 21.1	▲ 18.9	▲ 13.9	▲ 6.8	▲ 22.5	▲ 18.0	▲ 1.4	▲ 11.2	▲ 21.1	▲ 9.2

(2) 産業別新規求人状況

産業別の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、「A B農、林、漁業」（26.1%増）、「D建設業」（28.1%増）、「E製造業」（22.3%増）、「P医療、福祉」（7.2%増）などで増加し、「G情報通信業」（38.4%減）、「H運輸業、郵便業」（12.0%減）、「I卸売業、小売業」（15.8%減）、「M宿泊業、飲食サービス業」（43.9%減）、「N生活関連サービス業、娯楽業」（23.6%減）、「Rサービス業」（9.6%減）、「S,T公務・その他」（56.7%減）などで減少した。

産業別新規求人状況

産 業		一 般	パート	合 計	対前年同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁 業 (01~04)	71	40	111	26.1
	C 鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業 (05)	17	0	17	6.3
	D 建 設 業 (06~08)	739	32	771	28.1
	E 製 造 業 (09~32)	422	159	581	22.3
	09 食 料 品 製 造 業	67	54	121	2.5
	10 飲 料・たばこ・飼料製造業	15	2	17	21.4
	11 織 維 工 業	12	15	27	12.5
	12 木 材・木 製 品 製 造 業	13	8	21	▲ 19.2
	13 家 具・装 備 品 製 造 業	4	0	4	▲ 63.6
	14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	15	10	25	31.6
	15 印 刷・同 関 連 業	3	5	8	▲ 33.3
	16 化 学 工 業	11	24	35	▲ 2.8
	17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1	0	1	-
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	8	10	18	5.9
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	5	0	5	66.7
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	34	5	39	77.3
	22 鉄 鋼 業	6	0	6	▲ 14.3
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	13	0	13	▲ 31.6
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	11	3	14	▲ 33.3
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	34	5	39	143.8
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	-
	28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	103	4	107	197.2
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	22	7	29	▲ 27.5
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	12	1	13	1200.0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	26	3	29	▲ 3.3
	20・32 そ の 他 の 製 造 業	7	3	10	233.3
	F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業 (33~36)	0	0	0	▲ 100.0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	48	29	77	▲ 38.4
	H 運 輸 業, 郵 便 業 (42~49)	253	77	330	▲ 12.0
	I 卸 売 業, 小 売 業 (50~61)	342	400	742	▲ 15.8
J 金 融 業, 保 険 業 (62~67)	28	3	31	▲ 20.5	
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 (68~70)	19	24	43	▲ 8.5	
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	120	31	151	23.8	
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	89	237	326	▲ 43.9	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業 (78~80)	121	122	243	▲ 23.6	
O 教 育, 学 習 支 援 業 (81・82)	81	73	154	10.8	
P 医 療, 福 祉 (83~85)	939	569	1,508	7.2	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	30	10	40	11.1	
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	620	287	907	▲ 9.6	
91 職 業 紹 介・労 働 者 派 遣 業	251	46	297	▲ 8.0	
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	254	214	468	▲ 19.0	
S,T 公 務・そ の 他 (97~99)	23	297	320	▲ 56.7	
合 計		3,962	2,390	6,352	▲ 9.2

(3) 正社員の求人動向

1月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.21倍で、前年同月に比べ0.13ポイント低下した。

有効求人数（原数値）16,560人のうち正社員求人数は7,589人で、有効求人全数に占める割合は45.8%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合計	正社員	構成比	合計	常用 フルタイム	構成比
2年1月	1.68	1.34	19,171	8,016	41.8	10,418	5,993	57.5
2月	1.64	1.32	18,952	8,161	43.1	10,584	6,162	58.2
3月	1.58	1.22	18,086	7,920	43.8	11,111	6,502	58.5
4月	1.51	1.16	16,081	7,580	47.1	11,537	6,517	56.5
5月	1.45	1.11	14,420	7,003	48.6	11,291	6,294	55.7
6月	1.41	1.12	14,502	7,054	48.6	11,352	6,311	55.6
7月	1.45	1.14	15,386	7,209	46.9	11,220	6,334	56.5
8月	1.38	1.12	14,973	7,093	47.4	11,170	6,361	56.9
9月	1.33	1.14	15,079	7,331	48.6	11,356	6,449	56.8
10月	1.37	1.16	16,066	7,598	47.3	11,521	6,535	56.7
11月	1.36	1.18	16,237	7,584	46.7	11,299	6,407	56.7
12月	1.34	1.23	16,355	7,493	45.8	10,823	6,104	56.4
3年1月	1.35	1.21	16,560	7,589	45.8	11,032	6,280	56.9

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

1月の新規求職者数（原数値）は2,499人で、前年同月に比べ399人(13.8%)減少した。

新規求職者（原数値）の動向

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
31年1月～ 2年1月	3,169	2,874	2,853	3,740	2,842	2,563	2,654	2,240	2,543	2,557	2,303	2,080	2,898
2年1月～ 3年1月	2,898	2,504	2,827	3,420	2,213	2,524	2,389	2,070	2,366	2,432	2,068	1,881	2,499
前年同月比(%)	▲ 8.6	▲ 12.9	▲ 0.9	▲ 8.6	▲ 22.1	▲ 1.5	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 7.0	▲ 4.9	▲ 10.2	▲ 9.6	▲ 13.8

(2) 態様別新規求職者数の動向

1月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者（16.5%減）、離職者（10.4%減）、無業者（32.1%減）で減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
新規求職者	2,836	2,482	2,785	3,362	2,179	2,481	2,318	2,037	2,328	2,399	2,030	1,824	2,425
前年同月比(%)	▲ 8.7	▲ 12.2	▲ 1.0	▲ 9.3	▲ 21.7	▲ 1.2	▲ 11.5	▲ 7.5	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 14.5
在職者	1,072	1,039	1,062	686	577	791	779	713	792	731	690	643	895
前年同月比(%)	▲ 7.3	▲ 15.7	4.7	▲ 12.2	▲ 31.5	▲ 15.0	▲ 13.1	▲ 8.5	▲ 6.2	▲ 9.9	▲ 19.8	▲ 19.0	▲ 16.5
離職者	1,530	1,236	1,398	2,440	1,431	1,466	1,332	1,174	1,296	1,442	1,132	982	1,371
前年同月比(%)	▲ 4.6	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 4.8	▲ 10.9	10.2	▲ 7.0	▲ 2.1	▲ 6.4	1.3	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 10.4
事業主都合	347	246	258	750	418	343	353	258	265	323	233	224	338
前年同月比(%)	▲ 1.4	8.4	▲ 13.1	▲ 5.1	27.4	27.5	25.6	21.1	▲ 8.3	3.5	4.0	7.7	▲ 2.6
自己都合	1,057	881	1,047	1,440	934	1,010	908	849	950	1,041	836	707	955
前年同月比(%)	▲ 8.4	▲ 7.7	1.8	▲ 5.4	▲ 19.5	5.1	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 6.9	2.2	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 9.6
自営	49	48	25	35	27	43	19	18	24	17	18	21	29
前年同月比(%)	36.1	4.3	▲ 24.2	29.6	▲ 15.6	16.2	▲ 36.7	▲ 14.3	▲ 20.0	▲ 37.0	0.0	▲ 32.3	▲ 40.8
無業者	234	207	325	236	171	224	207	150	240	226	208	199	159
前年同月比(%)	▲ 32.6	▲ 33.4	▲ 15.6	▲ 34.8	▲ 49.0	▲ 10.4	▲ 28.9	▲ 33.3	▲ 9.4	▲ 21.0	▲ 14.0	▲ 6.6	▲ 32.1

3 就職の状況

1月の就職件数は749件で、前年同月に比べ110件（12.8%）減少した。

就職率は30.0%で、前年同月に比べ0.4ポイント増加した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数	
31年	1月	979	▲ 1.9	30.9	▲ 2.5	3,169	
	2月	1,209	11.0	42.1	5.5	2,874	
	3月	1,677	▲ 4.1	58.8	4.6	2,853	
	4月	1,289	▲ 6.9	34.5	▲ 1.4	3,740	
	元年	5月	1,235	▲ 11.8	43.5	▲ 4.6	2,842
		6月	1,170	▲ 5.5	45.6	▲ 5.5	2,563
		7月	1,128	▲ 2.8	42.5	▲ 5.0	2,654
		8月	935	▲ 11.6	41.7	1.7	2,240
		9月	1,137	0.9	44.7	▲ 3.1	2,543
		10月	1,137	▲ 13.5	44.5	▲ 3.6	2,557
		11月	968	▲ 14.9	42.0	▲ 4.2	2,303
		12月	897	▲ 8.0	43.1	▲ 6.3	2,080
2年		1月	859	▲ 12.3	29.6	▲ 1.3	2,898
		2月	1,030	▲ 14.8	41.1	▲ 1.0	2,504
		3月	1,405	▲ 16.2	49.7	▲ 9.1	2,827
		4月	1,070	▲ 17.0	31.3	▲ 3.2	3,420
	5月	899	▲ 27.2	40.6	▲ 2.9	2,213	
	6月	1,015	▲ 13.2	40.2	▲ 5.4	2,524	
	7月	978	▲ 13.3	40.9	▲ 1.6	2,389	
	8月	891	▲ 4.7	43.0	1.3	2,070	
	9月	1,007	▲ 11.4	42.6	▲ 2.1	2,366	
	10月	1,027	▲ 9.7	42.2	▲ 2.3	2,432	
	11月	975	0.7	47.1	5.1	2,068	
	12月	840	▲ 6.4	44.7	1.6	1,881	
	1月	749	▲ 12.8	30.0	0.4	2,499	

(注) 就職率 (%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

	30年度	令和元年度	2年												3年	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
計画受理件数(件)	65	98	11	10	23	181	443	72	12	-	-	-	-	-	-	
対前年同月比(%)	▲ 11.0	50.8	266.7	400.0	1050.0	2916.7	14666.7	7100.0	33.3	-	-	-	-	-	-	
対象労働者数(人)	1,121	7,063	403	552	447	4,455	7,836	1,905	421	-	-	-	-	-	-	
対前年同月比(%)	▲ 1.7	530.1	484.1	3842.9	3338.5	5539.2	39080.0	47525.0	401.2	-	-	-	-	-	-	

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 令和2年5月から、特例措置により休業等計画届の提出が不要になっている。

5 人員整理の状況

1月の人員整理実施事業所は46事業所で、前年同月に比べ12事業所(35.3%)増加した。

46事業所を産業別でみると、「卸売業、小売業」が11事業所、「建設業」、「宿泊、飲食サービス業」が7事業所、「製造業」、「サービス業」が4事業所などとなった。

解雇者数は157人で、前年同月に比べ52人(49.5%)増加した。

解雇者数157人を産業別でみると、「宿泊、飲食サービス業」が36人、「学術研究、専門・技術サービス業」が30人、「製造業」が26人、「建設業」が23人などとなった。

月別人員整理の状況

	29年度	30年度	令和 元年度	2年												3年	
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
事業所数	327	367	337	34	27	36	68	49	44	49	33	41	37	24	32	46	
前年同月比(%)	▲0.3	12.2	▲8.2	30.8	125.0	50.0	74.4	88.5	37.5	145.0	106.3	86.4	19.4	▲4.0	10.3	35.3	
解雇者数(人)	839	1,125	979	105	119	118	250	163	94	155	87	89	85	63	79	157	
前年同月比(%)	▲11.0	34.1	▲13.0	38.2	693.3	32.6	70.1	136.2	22.1	229.8	234.6	15.6	26.9	▲10.0	38.6	49.5	

産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設 業	製造 業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸 業	卸売、 小売	金融、 保険、 不動産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	46	3		7	4		3	1	11		2	7	2		2		4	
構成比(%)	100	6.5	0.0	15.2	8.7	0.0	6.5	2.2	23.9	0.0	4.3	15.2	4.3	0.0	4.3	0.0	8.7	0.0
解雇者(人)	157	4		23	26		10	2	14		30	36	4		3		5	
構成比(%)	100	2.5	0.0	14.6	16.6	0.0	6.4	1.3	8.9	0.0	19.1	22.9	2.5	0.0	1.9	0.0	3.2	0.0

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は652件で、前年同月と比べ38件(5.5%)減少した。

雇用保険受給者実人員2,458人で、前年同月と比べ396人(19.2%)増加した。

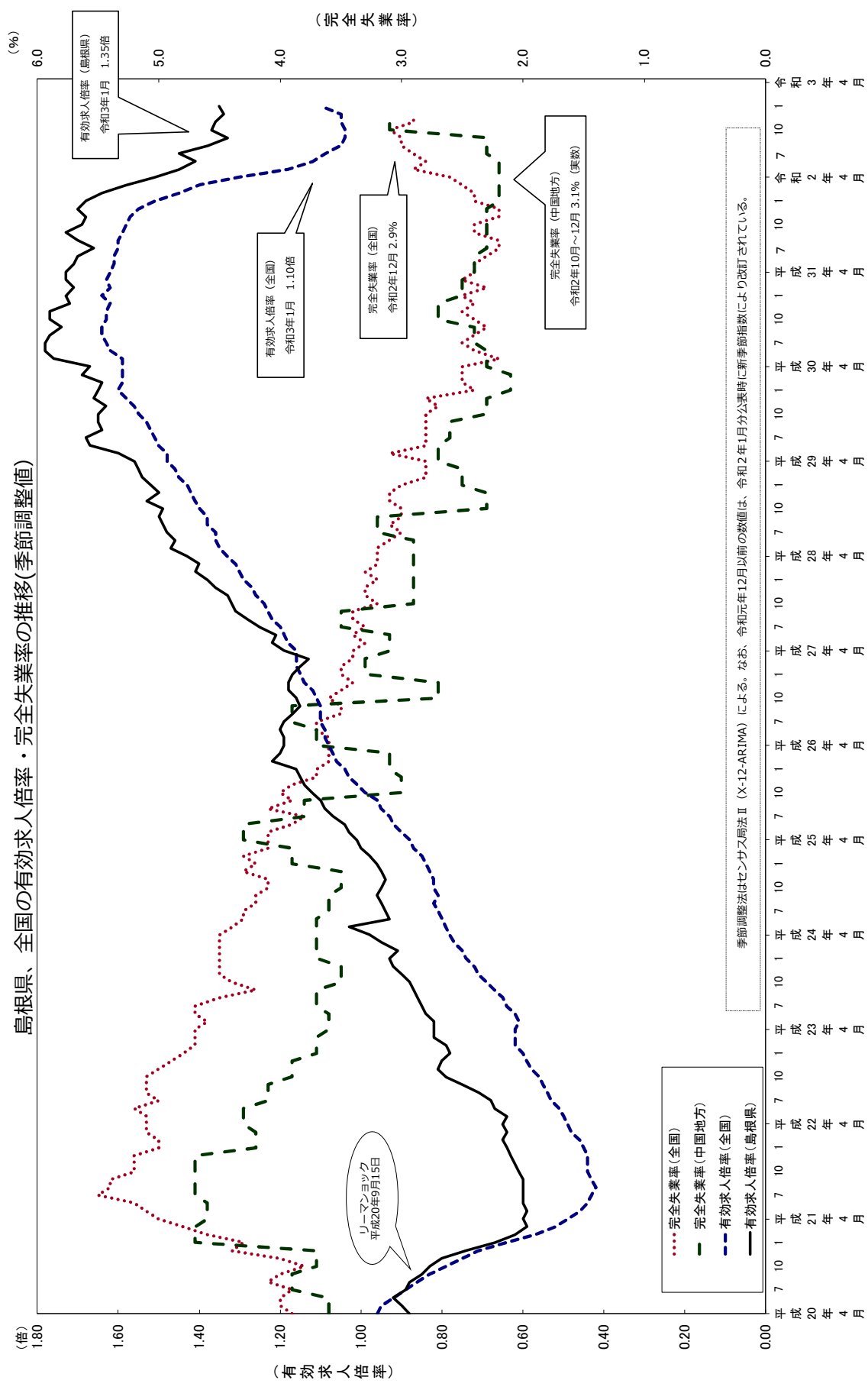
雇用保険被保険者数は203,739人で、前年同月と比べ2,457人(1.2%)減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

	2年												3年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
受給資格決定件数(件)	690	512	657	1,318	965	765	624	665	657	730	547	456	652	
前年同月比(%)	6.6	▲11.4	6.5	1.9	▲0.5	15.9	▲6.7	12.3	3.1	▲2.7	5.0	3.6	▲5.5	
受給者実人員(人)	2,062	1,961	1,987	2,110	2,265	2,564	2,759	2,813	2,848	2,714	2,582	2,495	2,458	
前年同月比(%)	4.8	6.3	12.8	6.6	2.2	15.2	9.2	15.1	21.0	17.9	24.6	24.2	19.2	
被保険者数(人)	206,196	206,087	205,509	203,244	204,774	205,475	205,473	205,353	205,044	204,221	204,516	204,571	203,739	
前年同月比(%)	0.0	0.0	▲0.1	▲0.8	▲1.1	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲1.3	▲1.2	▲1.1	▲1.2	

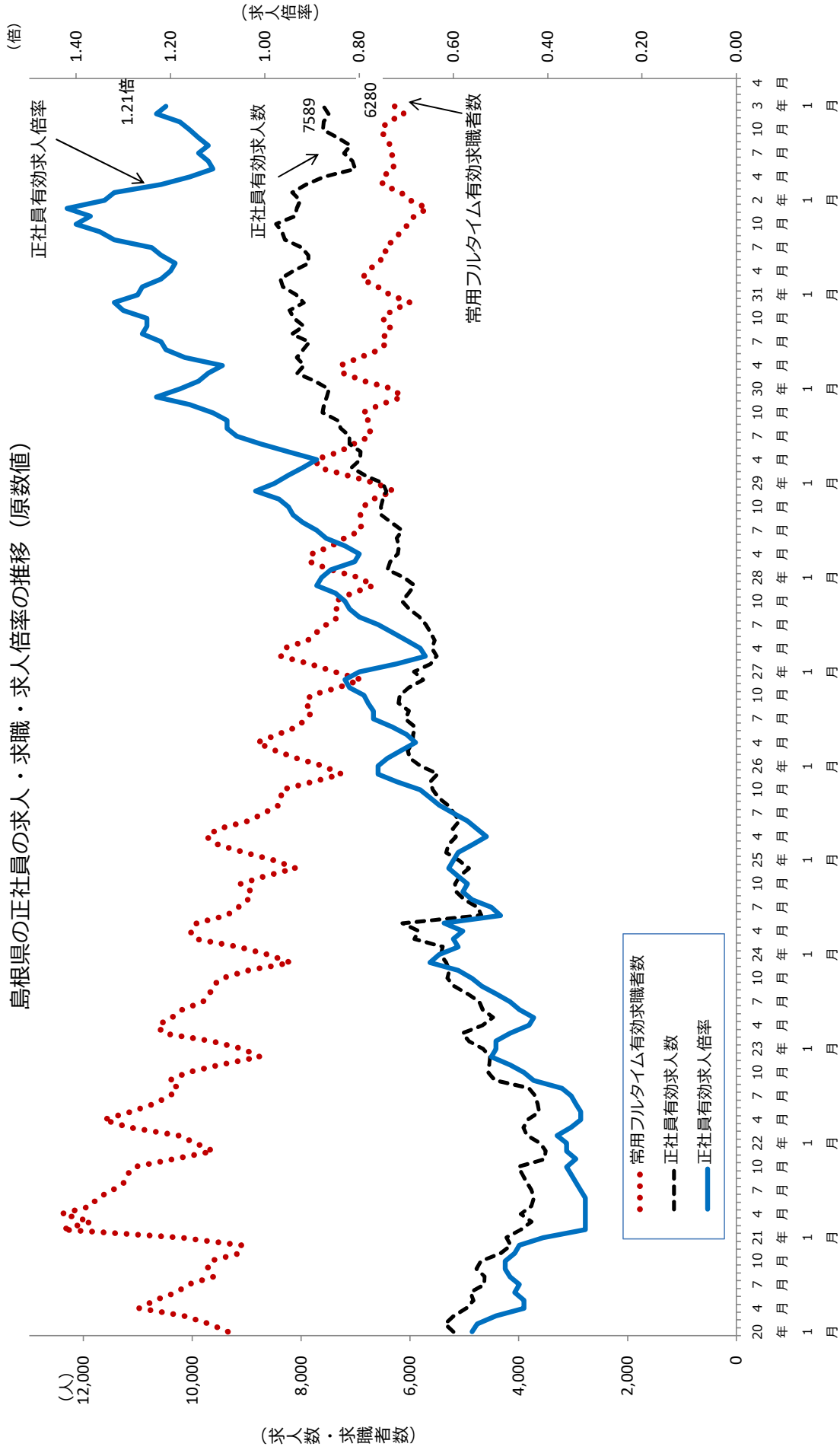
(注)1月分は速報値であり、修正があり得る。

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

島根県の正社員の求人・求職・求人倍率の推移 (原数値)



島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決められています。

年 月	有効求人倍率	コメ ン ト
令和2年 1月	1.68	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和2年 2月	1.64	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
令和2年 3月	1.58	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和2年 4月	1.51	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年 5月	1.45	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年 6月	1.41	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年 7月	1.45	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年 8月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年 9月	1.33	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年10月	1.37	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年11月	1.36	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和2年12月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。
令和3年 1月	1.35	○ 島根の雇用情勢は、注意を要する状況にある。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の 評価・改善の取組における主要指標の進捗状況

県内ハローワークの主要指標の令和元年度目標値に対する1月末時点の進捗状況は、以下のとおりとなっています。

雇用保険受給者の早期再就職件数については、集計の都合上、2か月遅れとなります。

1 就職件数（常用）

	目標値(件)	実績(件)	進捗率
松江所	4,030	3,097	76.8%
出雲所	2,740	2,202	80.4%
雲南所	670	587	87.6%
石見大田所	550	403	73.3%
浜田所	1,819	1,316	72.3%
益田所	1,280	900	70.3%
島根労働局計	11,089	8,505	76.7%

2 充足件数（常用）

	目標値(件)	実績(件)	進捗率
松江所	4,010	3,071	76.6%
出雲所	2,593	2,101	81.0%
雲南所	550	467	84.9%
石見大田所	480	355	74.0%
浜田所	1,610	1,182	73.4%
益田所	1,220	902	73.9%
島根労働局計	10,463	8,078	77.2%

3 雇用保険受給者の早期再就職件数

	目標値(件)	実績(件)	進捗率
松江所	1,349	991	73.5%
出雲所	956	656	68.6%
雲南所	238	162	68.1%
石見大田所	156	137	87.8%
浜田所	566	365	64.5%
益田所	390	280	71.8%
島根労働局計	3,655	2,591	70.9%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は11月末時点の数値です。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人、安定所の紹介により求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。（基本手当及び高齢求職者給付に係るものに限る。）

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）